

今日のトピック 2025年1月の注目イベント
トランプ新政権と日銀の金融政策に注目

- 米国では、20日に大統領就任式が行われ、トランプ氏による新政権が始動します。11月に実施された選挙では上下院とも共和党が過半数を占めたことを受け、減税など米国内外における経済・物価動向を左右する政策の実現性が高まったとも指摘されています。米国の政治動向が引き続き注目されます。
- 23日、24日には、日銀による金融政策決定会合が開催され、「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」が公表されます。日銀は、経済・物価動向が見通しにそった動きになっていることを確認した上で、政策金利を引き上げる可能性が高いと弊社は予想しています。ただし、米国の政治動向などの不透明要因を背景に、利上げの決定が先送りされるリスクには注意を要すると思われます。
- 28日、29日には米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。12月会合では、FOMCメンバーによる2025年の利下げ回数の予想が4回（9月時点）から2回（利下げ幅は各0.25%と想定）に減少したことなどが注目されました。2025年以降の金融政策を見通す上で、声明文やパウエル議長の記者会見が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2025年1月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
4日:12月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 7日:11月貿易収支 8日:FOMC議事録、12月ISM非製造業景況指数 10日:12月雇用統計	7日:ユーロ圏12月CPI 9日:ユーロ圏11月小売売上高	2日:中国財新12月製造業PMI 6日:中国財新12月非製造業PMI 9日:中国12月PPI、中国12月CPI	9日:11月毎月勤労統計 10日:11月家計調査、11月景気動向指数
11日:1月ミシガン大学消費者信頼感指数 14日:12月生産者物価指数(PPI) 15日:12月消費者物価指数(CPI) 16日:12月小売売上高 17日:12月鉱工業生産 20日:大統領就任式	15日:ユーロ圏11月鉱工業生産、イギリス12月CPI 16日:ユーロ圏11月貿易収支	15日:10-12月期GDP 、中国12月鉱工業生産、12月小売売上高、12月固定資産投資	14日:11月国際収支、12月景気ウォッチャー調査 16日:12月企業物価指数 20日:11月機械受注
24日:1月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 28日:12月新築住宅販売件数、11月ケースシャー住宅価格指数 28日-29日:FOMC 31日:12月個人消費支出(PCE)デフレーター 、12月PCE、12月個人所得	24日:ユーロ圏1月PMI 27日:ドイツ1月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏10-12月期GDP、欧州中央銀行(ECB)理事会	23日:トルコ金融政策決定会合 31日:中国1月製造業PMI	23-24日:日銀金融政策決定会合 24日:12月全国CPI 28日:12月企業向けサービス価格指数 31日:12月失業率、12月有効求人倍率、1月東京都部CPI、12月小売業販売額、12月鉱工業生産、12月住宅着工件数

(注) 2024年12月19日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2024年11月26日 2024年12月の注目イベント
2024年10月29日 2024年11月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。